

(第3種郵便物認可)

島根県立大の入学者割合

県内出身増へ入試改編

全学検討委「浜田」2倍目指す 月内設置



入試制度改革の検討方針について説明する島根県立大の清原正義学長（浜田市野原町、同大浜田キャンパス）

島根県立大（本部・浜田市野原町）の清原正義理事長兼学長は8日、入試制度改革について検討する「全学入試制度検討委員会」を9月中に設置し、総合政策学部（浜田キャンパス）における県内高校出身者の割合の倍増を目指す方針を定例会見で明らかにした。若年層の県外流出を抑制し、同大の地域貢献を高める狙いがあり、本年度中に骨子をまとめる。

（鎌田剛）

清原学長は検討委について「者の増加と、文部科学省が進めて、松江、出雲、浜田の3キャンパスの合同で「理事長の下に置く」と説明。教職員計7人で構成し、推薦と一般の入試制度改革案を練る。主に、総合政策学部の県内高校出身

者の増加と、文部科学省が進めて、松江、出雲、浜田の3キャンパスの合同で「理事長の下に置く」と説明。教職員計7人で構成し、推薦と一般の入試制度改革案を練る。主に、総合政策学部の県内高校出身

政策学部で09年度の43・3%をピークに減少傾向にあり、本年度は過去最低の21・7%。一方、松江、出雲両キャンパスは本年度、いずれも5割を超えている。清原学長は「（総合政策学部で）県内高校出身者の割合は40〜50%を目指すべきだ」とし、「高校生ニーズをどう発掘するか、議論の必要がある」と強調した。

また、「個人的な考え」と前置きした上で、総合政策学部の受験に必要な大学入試センター試験について、普通科以外の学科に通う高校生が受験しにくいと指摘し、「見直しを慎重に検討したい」と述べた。

入試制度の改編は、実施の2年前に公表する必要がある。清原学長は新制度を2021年春入学の受験に間に合わせたいとの考えを示した。

反射材着用の模範に

県立大短大部学友会役員

13人を「推進隊」に委嘱



榊原優二署長（右）に署名簿を提出する福富かりん会長

松江

県立大短期大学部（松江
市浜乃木7丁目）は25日、

夜光反射材着用や飲酒運転根絶を目指す署名を松江署に提出し、学友会役員が反射材着用を促す「しじみ推

進隊」の委嘱を受けた。交通量が多い大学周辺で率先して反射材を着用し、事故防止を啓発する。

1年の福富かりん会長（19）が、松江市袖師町の松江署を訪ね「外出時に反射材を着けるとともに飲酒運転をなくしたい」と宣誓し、332人分の署名簿を提出。学友会の役員13人が反射材で「しっかり・自分を・見せる」との意味を込めた「しじみ推進隊」の委嘱を受けた。県立大短期大学部は、反射材着用・飲酒運転根絶推進学校にも認定された。

榊原優二署長は「模範となって取り組みの輪を広げてほしい」と話した。

大学周辺には湖南中学校や松江商業高校があり、車だけでなく、歩行者や自転車も多い。

（曾田元気）